

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第26期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社テクノメディカ
【英訳名】	Techno Medica Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 實吉 繁幸
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市都筑区仲町台五丁目5番1号
【電話番号】	045(948)1961
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理部長 村元 和夫
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市都筑区仲町台五丁目5番1号
【電話番号】	045(948)1961
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理部長 村元 和夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第2四半期 累計期間	第26期 第2四半期 累計期間	第25期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	3,404,974	3,678,549	7,980,933
経常利益(千円)	647,282	790,879	1,831,251
四半期(当期)純利益(千円)	401,953	506,874	1,074,418
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	1,069,800	1,069,800	1,069,800
発行済株式総数(株)	29,200	29,200	29,200
純資産額(千円)	8,399,028	9,321,408	9,071,493
総資産額(千円)	10,341,426	11,145,641	12,004,579
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	13,765.53	17,358.73	36,795.16
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	8,800
自己資本比率(%)	81.22	83.63	75.57
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	449,869	321,895	732,904
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	8,945	50,693	58,098
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	221,764	356,652	222,333
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	2,855,267	3,101,435	3,186,885

回次	第25期 第2四半期 会計期間	第26期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9,904.67	11,552.83

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間における我が国経済は、東日本大震災からの復興需要を背景として緩やかな景気の回復が見られたものの欧州政府債務問題の深刻化や新興国経済の一段の減速などにより、依然として先行き不透明な状況が続きました。

国内医療業界においては、医療費・社会保障費の自然増加が毎年1兆円を超える規模で進む中、政府の医療費増加抑制政策が続いております。これに対し医療機関は様々な取り組みで経営の効率化を進めており、医療現場の効率化につながる機器の導入は、今後も継続するものと思われれます。

このような経営環境の中で、当社では検体検査装置やヘルスケア部門において新製品開発を進めるとともに、平成23年9月に販売開始した新型採血管準備装置BC・ROBO-8000RFIDを中心とした販売活動を積極的に展開してまいりました。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高は3,678,549千円(前年同期比8.0%増加)となりました。当第2四半期累計期間は国内市場において検体検査装置の販売が好調に推移致しました。一方、海外市場では、円高等の影響から採血管準備装置および検体検査装置の販売が低調に推移致しました。また、当第2四半期累計期間の総売上高に対する海外売上高の占める割合は前年同期比3.5ポイント低下し7.7%となりました。

利益面に関しては、採血管準備装置の利益率向上、及び装置の累計納品台数増加に伴う消耗品の売上増加が寄与し売上高総利益は1,909,860千円(前年同期比10.5%増加)、販売費及び一般管理費は1,119,921千円(前年同期比3.3%増加)となり、営業利益は789,938千円(前年同期比22.5%増加)、経常利益は790,879千円(前年同期比22.2%増加)、四半期純利益は506,874千円(前年同期比26.1%増加)となりました。

<単一セグメント内の品目別販売状況>

・採血管準備装置

当第2四半期累計期間における採血管準備装置の売上高は1,473,906千円(前年同期比7.3%増加)となりました。

当第2四半期累計期間は国内市場で、平成23年9月から販売開始した採血管準備装置BC・ROBO-8000RFIDを中心に販売が堅調に推移し、同市場における売上高は1,342,900千円(前年同期比16.7%増加)となりました。

海外市場においては、円高等の影響を受け、売上高は131,006千円(前年同期比41.2%減少)となりました。

・検体検査装置

当第2四半期累計期間における検体検査装置の売上高は349,848千円(前年同期比26.3%増加)となりました。

国内市場の売上高は315,274千円(前年同期比45.0%増加)となりました。これはハンディタイプの血液ガス検査装置GASTAT-navi及び据置きタイプの血液ガス検査装置GASTAT-1800シリーズの販売が好調であったこと等によります。

海外市場においては、円高等の影響を受け、売上高は34,574千円(前年同期比41.8%減少)となりました。

・消耗品等

当第2四半期累計期間における消耗品等の売上高は1,762,094千円(前年同期比5.2%増加)となりました。

国内市場における消耗品等の売上高は、装置販売が順調に拡大したことおよび装置の累計販売台数の増加に伴い1,644,426千円(前年同期比4.3%増加)となりました。

海外市場における消耗品等の売上高は、装置の累計販売台数の増加に伴い117,668千円(前年同期比18.4%増加)となりました。

・その他

当第2四半期累計期間において、その他の売上高は92,699千円(前年同期比17.3%増加)となりました。

(2) 財政状態

当第2四半期会計期間末の総資産の残高は11,145,641千円となり、前事業年度末比858,937千円減少しました。これは主に仕入債務の支払、配当金の支払及び法人税等の納付等により現金及び預金が25,109千円減少、売掛金の回収が順調に進んだこと等により売上債権が698,077千円減少したことによるものであります。

当第2四半期会計期間末の負債の残高は1,824,233千円となり、前事業年度末比1,108,852千円減少しました。これは主に、平成24年3月期第4四半期において販売をおこなった製品仕入に係る支払が滞りなく進んだことにより仕入債務が781,548千円減少、法人税等の納付により未払法人税等が265,428千円減少、銀行借入金の返済により短期借入金が100,000千円減少したことによるものであります。

当第2四半期会計期間末の純資産の残高は9,321,408千円となり、前事業年度末比249,914千円増加しました。これは配当金の支払が256,960千円、四半期純利益が506,874千円であったことによるものであります。なお、自己資本比率は83.6%となり、前事業年度末比8.0ポイント上昇しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の期末残高は3,101,435千円となり、前年同四半期累計期間比246,168千円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、321,895千円の資金増加(前年同四半期累計期間は449,869千円の資金増加)となりました。これは主に、税引前当期純利益が790,879千円、売上債権の減少額が698,077千円になった一方、仕入債務の減少額781,548千円、法人税等の支払額524,660千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、50,693千円の資金減少(前年同四半期累計期間は8,945千円の資金増加)となりました。これは主に定期預金の預け入れによる支出60,340千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、356,652千円の資金減少(前年同四半期累計期間は221,764千円の資金減少)となりました。これは、配当金の支払額256,652千円、短期借入金の返済による支出100,000千円があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発費は240,911千円となりました。なお、研究開発費には研究開発担当者の人件費を含んでおります。

また、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期以降の見通しにつきましては、企業収益の改善が見られる一方で雇用環境は依然として厳しいことから国内医療機関の経営環境は、依然として厳しいものと見込まれます。医療機器業界においては、医療機関の予算の緊縮化・執行延期に伴う機器の更新サイクルの長期化やメーカー間の競争が激化していることから引き続き非常に厳しい市場環境が続くことが予想されますが、当社では当社製品群の品質及び製品納入後のアフターサービスの品質を高めることに注力し、競合他社との差別化を推し進めてまいります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、(3)キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

資金需要の主な内容

当社の資金需要は、生産活動に必要な運転資金（仕入、人件費等）、事業規模の成長に応じて製品及び消耗品の出荷・検品作業並びに研究開発施設の増設をおこなうための設備投資資金、市場の潜在需要を掘り起こす新しい価値をもった独創的新製品の開発及び既存製品の製品競争力強化のための研究開発資金が主な内容であります。

財務政策

当社では資金の使途、目的に対応して、営業活動から得られるキャッシュ・フローや金融機関からの借入等、調達方法を組み合わせ、低コストかつ安定的な資金の確保に努めております。

今後も引き続き、財務の健全性を保ち、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出すことにより、成長を維持するために必要な運転資金及び設備投資資金を調達することができるよう努めてまいります。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は、経営の透明性及び効率の向上、経営資源の有効投資及び経営環境の変化に迅速に対応できる意思決定機関の確立に努めるとともに、企業価値の最大化を目指し経営方針を立案しております。

しかしながら、当社の属する医療機器業界におきましては、医療保険財政の悪化にともなう診療報酬の改定が恒常的に2年毎におこなわれており、医療機関の収入源は必然的に当社が主要なターゲットとしている臨床検査市場全体へと響くこととなり、今後益々の値下げ要請及びメーカー間の競争が激しくなると予想されます。

当社としては、医療施設業務のIT化による電子カルテやオーダーリングシステムの普及にともない、需要の拡大が見込める当社主力製品の採血管準備装置及びその周辺機器の販売に引き続き注力してまいります。

検体検査装置につきましては、引き続き血液ガス分析装置をはじめとした保険点数の影響を受け難い、付加価値のある各種分析装置の販売に注力してまいります。

また、新製品の研究開発につきましては、今後需要の拡大が見込まれるPOCT（注1）分野の製品の開発をおこなうこと及び生活習慣病の増加がもたらす国民医療費の増大に対応し、個々人が生活習慣病改善の必要性に気付くための日々の健康状態モニター用製品の開発をおこない、当社主力製品の採血管準備装置に並ぶ新たな収益の柱とできるよう、研究開発に注力してまいります。

(注1) POCT (Point Of Care Testing)

診察・看護の現場で医療スタッフが実施する簡易検査ならびに患者自身が在宅で実施する自己検査のことです。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	116,800
計	116,800

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	29,200	29,200	東京証券取引所 (市場第一部)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	29,200	29,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	29,200	-	1,069,800	-	967,926

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
實吉 繁幸	神奈川県横浜市都筑区	4,698	16.08
鈴木 索	埼玉県川越市	1,960	6.71
ゴールドマン・サックス・アンド ・カンパニーレギュラーアカウン ト(常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	東京都港区六本木 6 - 10 - 1	1,817	6.22
メロンバンクエヌエートリー ティークライアントオムニバス (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	1,551	5.31
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	東京都中央区日本橋 3 - 11 - 1	1,489	5.09
テクノメディカ従業員持株会	神奈川県横浜市都筑区仲町台 5 - 5 - 1	1,317	4.51
株式会社オートニクス	埼玉県志木市下宗岡 4 - 14 - 26	912	3.12
鈴木 満寿世	埼玉県川越市	852	2.91
平澤 修	神奈川県横浜市神奈川区	813	2.78
實吉 政知	東京都目黒区	602	2.06
計	-	16,011	54.83

(注) 1. エフエムアール エルエルシーから平成23年7月20日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成23年7月15日現在で1,484株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計末時点における実質所有株式数の確認ができていないことから、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、エフエムアール エルエルシーの大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者 エフエムアール エルエルシー
住所 82 Devonshire Street, Boston, Massachusetts 02109, USA
保有株券等の数 株式 1,484株
株券等保有割合 5.08%

2. インターナショナル・バリュース・アドバイザーズ・エル・エル・シーから平成24年5月10日付の大量保有(変更)報告書の写しの送付があり、平成24年5月7日現在で4,081株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計末時点における実質所有株式数の確認ができていないことから、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、インターナショナル・バリュース・アドバイザーズ・エル・エル・シーの大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者 インターナショナル・バリュース・アドバイザーズ・エル・エル・シー
住所 717 Fifth Avenue, 10th Floor, New York, NY 10022
保有株券等の数 株式 4,081株
株券等保有割合 13.98%

3. カバウター・マネージメント・エルエルシーから平成24年5月31日付の大量保有（変更）報告書の写しの送付があり、平成24年5月29日現在で1,757株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計末時点における実質所有株式数の確認ができていないことから、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、カバウター・マネージメント・エルエルシーの大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者	カバウター・マネージメント・エルエルシー
住所	アメリカ合衆国イリノイ州60601、シカゴ、イースト・ワッカー・ドライブ1、2505号室
保有株券等の数	株式 1,757株
株券等保有割合	6.02%

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 29,200	29,200	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	29,200	-	-
総株主の議決権	-	29,200	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,662,957	4,637,847
受取手形	1 834,092	1 822,891
売掛金	3,392,312	2,705,436
商品及び製品	1,326,196	1,205,681
仕掛品	65,339	78,337
原材料及び貯蔵品	68,357	65,495
前払費用	7,001	14,777
繰延税金資産	94,788	79,923
その他	1,464	323
貸倒引当金	36,620	32,843
流動資産合計	10,415,890	9,577,870
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	852,411	873,153
減価償却累計額	384,372	398,566
建物(純額)	468,038	474,587
構築物		
構築物	4,077	4,077
減価償却累計額	2,898	2,975
構築物(純額)	1,179	1,102
機械及び装置		
機械及び装置	-	8,500
減価償却累計額	-	202
機械及び装置(純額)	-	8,297
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	55,489	62,627
減価償却累計額	46,067	48,784
工具、器具及び備品(純額)	9,421	13,843
土地		
土地	787,326	787,326
有形固定資産合計	1,265,966	1,285,157
無形固定資産		
特許権	3,375	3,034
商標権	1,266	1,166
ソフトウェア	705	248
電話加入権	1,177	1,177
無形固定資産合計	6,524	5,627
投資その他の資産		
出資金	7,510	7,510
破産更生債権等	38,155	-
繰延税金資産	153,976	146,721
保険積立金	106,328	83,847
差入保証金	30,877	38,906
長期未収入金	68,400	68,400
貸倒引当金	89,049	68,400
投資その他の資産合計	316,197	276,985
固定資産合計	1,588,688	1,567,771
資産合計	12,004,579	11,145,641

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,603,824	822,276
短期借入金	100,000	-
未払金	120,172	150,611
未払法人税等	532,326	266,897
未払消費税等	39,954	30,688
未払費用	49,512	72,032
預り金	7,596	8,171
賞与引当金	103,000	104,684
役員賞与引当金	24,000	24,000
その他	1,767	1,825
流動負債合計	2,582,153	1,481,187
固定負債		
役員退職慰労引当金	209,505	216,505
製品保証引当金	132,353	117,423
受入保証金	9,072	9,117
固定負債合計	350,932	343,045
負債合計	2,933,085	1,824,233
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,069,800	1,069,800
資本剰余金	967,926	967,926
利益剰余金	7,033,767	7,283,682
株主資本合計	9,071,493	9,321,408
純資産合計	9,071,493	9,321,408
負債純資産合計	12,004,579	11,145,641

(2) 【四半期損益計算書】
【第 2 四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高	3,404,974	3,678,549
売上原価	1,675,977	1,768,689
売上総利益	1,728,997	1,909,860
販売費及び一般管理費	₂ 1,083,890	₂ 1,119,921
営業利益	645,106	789,938
営業外収益		
受取利息	1,073	712
その他	1,699	541
営業外収益合計	2,772	1,254
営業外費用		
支払利息	597	313
営業外費用合計	597	313
経常利益	647,282	790,879
税引前四半期純利益	647,282	790,879
法人税、住民税及び事業税	234,621	261,884
法人税等調整額	10,707	22,119
法人税等合計	245,328	284,004
四半期純利益	401,953	506,874

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	647,282	790,879
減価償却費	19,640	18,086
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,150	7,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,260	24,427
賞与引当金の増減額(は減少)	5,000	1,684
製品保証引当金の増減額(は減少)	12,146	14,930
受取利息及び受取配当金	1,073	712
支払利息	597	313
売上債権の増減額(は増加)	425,753	698,077
破産更生債権等の増減額(は増加)	-	38,155
たな卸資産の増減額(は増加)	47,283	110,379
仕入債務の増減額(は減少)	302,282	781,548
その他の資産の増減額(は増加)	6,590	9,103
その他の負債の増減額(は減少)	13,364	12,304
小計	822,509	846,157
利息及び配当金の受取額	1,073	712
利息の支払額	597	313
法人税等の支払額	373,115	524,660
営業活動によるキャッシュ・フロー	449,869	321,895
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	150,829	60,340
定期預金の払戻による収入	160,000	-
有形固定資産の取得による支出	1,354	7,274
差入保証金の差入による支出	674	14,451
差入保証金の回収による収入	1,803	6,136
保険積立金の解約による収入	-	25,236
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,945	50,693
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	100,000
配当金の支払額	221,764	256,652
財務活動によるキャッシュ・フロー	221,764	356,652
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	237,050	85,449
現金及び現金同等物の期首残高	2,618,216	3,186,885
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,855,267	3,101,435

【会計方針の変更】

（減価償却方法の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。なお、この変更による当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 四半期会計期末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	104,474千円	111,541千円

(四半期損益計算書関係)

1 (売上高の季節的変動要因)

当社の主力事業である、採血管準備装置事業等の装置関係の売上高は、通常の営業の形態として、その主要納入先である医療施設からの受注及び納入要請タイミングとの関係上、通常、第2四半期会計期間においては、第1四半期会計期間並びに第3四半期会計期間に比し売上高が増加する季節的変動があります。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給与手当	286,345千円	321,143千円
賞与引当金繰入額	67,628	69,992
役員退職慰労引当金繰入額	7,150	7,000
貸倒引当金繰入額	5,260	10,727
研究開発費	259,321	240,911

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	4,381,449千円	4,637,847千円
担保提供している定期預金	100,170	-
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,426,012	1,536,411
現金及び現金同等物	2,855,267	3,101,435

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	221,920	7,600	平成23年3月31日	平成23年6月28日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	256,960	8,800	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社は、医療機器及び、これら装置で使用する消耗品の製造、販売を主たる事業とする単一セグメントであるため、セグメント情報は作成していません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	13,765円53銭	17,358円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	401,953	506,874
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	401,953	506,874
普通株式の期中平均株式数(株)	29,200	29,200

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月7日

株式会社テクノメディカ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 保範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阪田 大門 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノメディカの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第26期事業年度の第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テクノメディカの平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。